

**週刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

海南省「自由貿易港」、「関税ゼロ」へ 2035年、香港を越える国際的港湾都市に

■ 海南省「自由貿易港」、「関税ゼロ」へ

中国政府は最南端の海南省を「自由貿易港」に指定し、2025年にも原則すべての関税をなくす。法人税や所得税も優遇し、ビザなし渡航も広げ、香港の機能の一部を分散受け入れる思惑もあるという。課題は多く、計画通りに発展するかは見通せないが、海南省の自由貿易港は香港にとってかわる存在になる可能性を秘めている。

海南を国際的な港湾都市に

計画は「25年まで」「35年まで」「今世紀半ばまで」の3段階で、最終目標は海南を国際的な港湾都市に育てることで、関税は当面、生産設備、車両や船舶、島民の消費品をゼロにし、輸入時の消費税、増値税も免除する計画だという。工場を海南に立地した場合、原材料の輸入だけでなく加工後の製品を本土に輸出する関税もかからない。25年以降は関税ゼロの対象品目を大幅に広げ、関税を残す商品の目録をつくり、それ以外はすべて関税を撤廃する。法人税は政府の支援業種であれば、通常25%だがその法人税率を15%に下げ、35年までには全業種で法人税率は15%にする。所得税は高度人材ならば所得に占める税負担を最大15%に抑え、35年までには3、10、15%の低率で簡素な累進税率を適用するという。

目標は「25年に上海、35年に香港に追いつく」

いまは旅行に限るビザなし渡航も、今後はビジネス目的でも認める。サービス貿易の『禁止リスト』をつくり、それ以外は自由にするという。「海南から本土の構造改革を促すのが本当のねらい」と、計画の起草にたずさわった関係者は明かす。海南の自由貿易港では、貿易、投資、資金の越境、人員移動、運輸往来という5分野で自由化をすすめる。ある官庁エコノミストは「ビジネス環境で25年に上海、35年に香港に追いつくのが目標」と話している。自由貿易港における関税ゼロ、簡素で低率の税金、緩い規制は香港と似る。

■ 香港、国家安全法案6月中にも成立

反体制活動を禁じる「香港国家安全法案」が月内にも成立する見通しとなり、香港の繁栄を支えてきた「法の支配」が崩壊しかねない状況にきている。中国は司法制度にも介入する姿勢をみせ「一国二制度」の根幹が揺らいでいる。9月の立法会(議会)選挙で民主派の立候補禁止が相次ぐ可能性が出てきた。「北京が権威主義的な法制度を香港の自由なコモロ一制度に押しつける。国家安全法は香港の自治と自由の終わりだ」と、民主活動家の黄之鋒氏は21日、ツイッター上で危機感をあらわにした。中国国営の新華社が20日「香港国家安全維持法案」の概要を伝え、法曹界に衝撃が広がった。全国人民代表大会(全人代)常務委員会が同法の解釈権を持つと明記され「香港の他の法律と矛盾する場合、国家安全法を優先する」との文言が盛り込まれた。

■ 中国、コロナ不活化ワクチンを開発

国薬集団中国生物武漢生物製品研究所が開発した、世界初の新型コロナウイルス不活化ワクチンのⅠ・Ⅱ期臨床試験の盲検下レビュー及び段階的盲検解除の発表会が16日、北京市と河南省で同時に開催された。盲検解除の結果によると、ワクチン接種後の安全性は高く、深刻な副作用は1人も生じなかったという。異なるプロセス、異なる薬量の接種後、ワクチン接種を受けた被験者はいずれも高力価の抗体ができていた。うち初日及び28日後の2回の接種後、中和抗体の陽性化率が100%に達したという。臨床試験は66日連続で行われ、新型コロナウイルス不活化ワクチンの2回の接種後の安全性及び有効性のデータが得られた。これは現時点で期間が最も長く、データが最も全面的で、効果が最も理想的な新型コロナウイルスワクチン臨床研究結果で、感染予防・抑制及び緊急時使用に科学的で評価可能なデータを提供した。国薬集団中国生物によると、現在まで、Ⅰ・Ⅱ期臨床研究の被験者は計1120人で、全員が2回の接種を終えているという。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク・会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ 世界大学ランキング、中国 83 大学

イギリスの大学評価機関「クアカアレリ・シモンズ社(QS)」は10日、2021年の世界大学ランキングを正式に発表した。今年のランキングでは、世界各国・地域の計1000以上の大学について評価を行ない、中国からは83大学がランクインした。その内訳は、中国大陸部51校、香港地区7校、澳門(マカオ)地区2校、台湾地区23校となっている。

精華大学は世界ランキング 15 位

世界の大学のうち、マサチューセッツ工科大学が9年連続で世界一となった。一方中国大陸部では清華大、復旦大、上海交通大の3校がこれまでに最高順位につけた。

またアジアでトップとなったのはシンガポール国立大学で、11位にランクインしている。

中国大陸部の大学のうち、清華大学が世界ランキング15位となり、昨年の16位から1つランクを上げて中国で最もランキングの高い大学となり、ペンシルバニア大(16位)やイエール大(17位)を上回った。

中国の名門校北京大学は23位となり、昨年より1ランクを下げた。また復旦大学は34位で、昨年より6つランクが上がり、上海交通大学は47位と、昨年より13ランクアップした。この2校にとってこれまでで最高順位となった。また浙江大学は53位で、昨年より1つランクを上げている。

今回のランキングは、英国と米国の大学が揃ってランクを落とした。今回のランキングに参加した米国の大学153校のうち112校が順位を下げた。

また英国ではランキングの高い大学84校のうち、62校は年を追うごとに順位が下がっているという。

日本は 200 位以内に 2 校、東京大学は 36 位に

例年と同様、2021年QS世界大学ランキングの指標は全部で6項目ある。具体的な指標と評価の割合は、学術者による評価40%、雇用者による評価10%、学生1人当たりの教員比率20%、教員1人当たりの論文被引用数20%、外国人教員比率5%、外国人留学生比率5%となっている。

日本からは前年より7校多い110校(国立57校、公立11校、私立42校)がランクインした。国内大学の最高順位は東京大の36位だった。日本は200位以内に入ったのは京都大を含む2校にとどまっている。

■ 中国、住民の平均寿命が 77.3 歳に

中国の住民の平均寿命は2018年の77.0歳から2019年に77.3歳にまで伸びた。医療衛生資源総数も増加の一途をたどり、衛生関連の人材構成も一層最適化が進んでいる。「コミュニケ」によると、2019年末の時点で、中国全土の医療衛生機関総数は100万7545機関、病床数は880万7000床だったという。

人口1千人当たりの医療衛生機関の病床数は2018年の6.03床から2019年には6.30床に増えた。

中国全土の衛生人員総数は1292万8000人で、人口1千人当たりの医師数(助手)は2.77人、看護師(登録済み)は3.18人に達している。

衛生関連に調達される資金も増加し、構造も最適化しているのを背景に、住民個人が負担する医療衛生費用も比較的軽減されている。「コミュニケ」によると、2019年、中国全土の衛生総費用は6兆5195億9000万元、一人当たり平均4656.7元に達した。基層医療機関サービス能力も安定して向上しているという。

■ 中国、時速 600 キロのリニアが走行

中車四方股フン公司(フンはにんべんに分)が開発を担当する、時速600キロの高速リニアのテスト車両が21日、上海・同済大学のリニア試験線でテスト走行に成功した。これは中国の高速リニア研究開発において重要な進展を遂げたことを意味する。

テスト車両は初の体系的な総合調整を行い、異なる状況(各種軌道桁及びジャンクション、小カーブ、坂道、エリア切り替えなど)における動的運行試験を行った。7つの主要項目の200以上の試験項目を完了し、数多くの重要性能の全面的な試験を行った。

計画によると、プロジェクトテスト車両システムは年内にラインオフし、高速リニアの全面的な技術とプロジェクト化の能力を備える予定だという。

新興の高速交通モデルである高速リニアは、高速かつスピーディで、安全で信頼性が高く、輸送能力が高く、エコロジーで、ランニングコストが低いといった特徴があるという。

応用シーンは豊富で、長距離輸送に用いることで、大型ハブ都市間または都市群間の高速ルートを構築できる。また短・中距離旅客輸送にも適しており、大都市の通勤または都市群内の隣接都市間を結ぶ交通手段としても用いられる。

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



「日本での会社設立支援」

「日本での銀行口座開設支援」

「日本での経営管理ビザ取得」

「日中企業のM&A」支援

「中国でのテレビショッピング」

「中国での健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group 2 (<http://uchida.edoblog.net/>)

東京事務所：東京都足立区西新井栄町 2 丁目 14 番 8 号コーポコバヤシ 502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431
北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路 10 号 万源商务中心 202 室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
会計事務所：東京都足立区栗原 4 丁目 6 番 11 号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431